

平成 31 年度  
(第 3 期)

事業計画  
収支予算

名古屋四日市国際港湾株式会社

## はじめに

当社は、平成29年5月17日に設立された後、同年9月1日に、国土交通大臣から伊勢湾で一つの港湾運営会社として指定され、名古屋港及び四日市港のコンテナターミナルの一元的な管理運営を開始しました。

現在、港湾を取り巻く貿易・物流などの環境は大きく変動していますが、伊勢湾の後背地に集積する「ものづくり産業」が国際競争力をもって益々発展して行くことは、我が国の経済・産業の発展、市民生活の向上につながるものと考えており、当社は、この地域の発展にロジスティクスの部分で貢献できるよう、平成30年度から平成32年度（2018年4月～2021年3月）までの3カ年の中期経営計画を策定し、各種取組を進めています。

伊勢湾（名古屋港・四日市港）のコンテナターミナルを利用者に選んでいただけるよう、当社の使命である効率的で競争力のあるファシリティとサービスを提供し、継続して生産性の向上、競争力の強化に取り組めます。

### 1 事業計画

中期経営計画の実現に向けて、その2年目となる平成31年度も、コンテナターミナルの効率的運営・機能強化、船舶大型化への対応等に向けた取り組みを推進します。

名古屋港においては、船舶大型化への対応として、飛島ふ頭南コンテナターミナルのガントリークレーンの更新及び国が実施しているNCBコンテナターミナルの岸壁改良工事に併せて、ガントリークレーンの発注準備を進めます。

四日市港においては、コンテナ機能集約による高度化・効率化、東南アジア航路のコンテナ船の大型化対応、大規模地震時の耐震性の確保を実現するため、霞ヶ浦北埠頭81号岸壁（W81）コンテナターミナルの整備に向け、国や港湾管理者等とともに事業化に向けた具体的な検討を進めます。

また、AI、IoTなど情報化の進展・技術革新の動向を注視し、効率化につながる方策を検討するとともに、経済的支援をいたします。

港湾利用の促進に向けては、港湾管理者、利用促進協議会、商工会議所等と連携して取り組みを進めるとともに、当社独自の営業戦略についても検討していきます。

さらに安全・安心、環境に配慮した施設提供に努め、安定した事業運営のための財政基盤の強化、運営体制の強化に向けた取り組みを推進します。

平成31年度は、平成30年12月1日から、新たに飛島ふ頭南側コンテナターミナルの施設提供を開始したことなどに伴い、売上高は4,908,980千円、売上原価は4,708,000千円とそれぞれに増加し、これに販売費及び一般管理費、営業外損益を含めた経常利益及び税引前当期純利益は、30,480千円を見込んでいます。

## (1) 効率的な管理運営

国、港湾管理者及び名古屋港埠頭株式会社から借受けている飛島ふ頭東側・南側、鍋田ふ頭、霞ヶ浦北・南埠頭のコンテナターミナル施設（岸壁、荷さばき地、ガントリークレーン等）に、当社が整備したガントリークレーン（飛島ふ頭南コンテナターミナルの2基）を含め、名古屋港及び四日市港のコンテナターミナル事業者等へ貸付を行います。

名古屋港においては、平成31年内に飛島ふ頭南コンテナターミナルのガントリークレーン1号機を更新し、貸付を行います。

四日市港においては、平成30年8月17日に発生した船舶の岸壁等への接触事故については、国及び港湾管理者等からの支援・協力のもと、早期に完全復旧が図れるよう関係者と連携して取り組んでまいります。

## (2) 船舶大型化への対応

コンテナターミナルの機能強化のため、飛島ふ頭南コンテナターミナルのガントリークレーンについて、平成30年度から実施している1号機の更新工事（2年目）を完了し、新1号機設置前に必要となる既設1号機の撤去解体工事を所有者である名古屋港管理組合から受託するとともに、平成31年度から32年度にかけて3号機の更新工事（1年目）に着手します。

また、国が実施しているNCBコンテナターミナルの岸壁改良工事に併せて、新設ガントリークレーン（2基）の発注準備を進めます。

四日市港においては、コンテナ機能集約による高度化・効率化、東南アジア航路のコンテナ船の大型化対応を図るため、W81コンテナターミナルの整備に向け、国や港湾管理者等とともに事業化に向けた具体的な検討を進めます。

### ア 建設計画

埠頭区分	事業内容
飛島ふ頭南 コンテナターミナル	ガントリークレーン1号機更新工事 (17列対応→20列対応)
	ガントリークレーン3号機更新工事 (16列対応→20列対応)

### イ 資金調達

建設計画の財源は、港湾法の規定に基づき、政府無利子借入金、港湾管理者無利子借入金、特別転貸債及び自主財源で構成され、自主財源については全額市中銀行からの借入金を予定しております。

### (3) 情報化の進展・技術革新への対応

#### ア NUTS改良・開発支援

現在、名古屋港の全てのコンテナターミナルを一元管理し、物流効率化に寄与している名古屋港統一ターミナルシステム「NUTS (Nagoya United Terminal System)」の更なる機能向上を図るため、名古屋港運協会が進める同システムの改良プロジェクト「NUTS Second」への経済的支援をいたします。

#### イ AI、IoTなど技術革新への対応

名古屋港においては、AI、IoT、自働化・遠隔操作化技術や位置情報システム等の技術を導入することで、生産性向上、労働環境の改善を図るため、名古屋港のコンテナターミナル運営の更なる効率化について検討します。

四日市港においては、W81コンテナターミナルの整備を見据え、港湾運送事業者、国、港湾管理者等とともにAIターミナル導入に向けた検討を進めます。

### (4) 利用促進に向けた取り組み

港湾の利用促進については、ポートセールスに参加するなど関係機関と連携して取り組みます。

また、当社独自の営業戦略検討のため、荷主や船社等の港湾利用者の動向やニーズを把握し、使いやすい選ばれる港湾を目指します。

### (5) 防災・減災への取り組み

名古屋港、四日市港が大規模災害に備えて、それぞれで作成している港湾機能継続計画（港湾BCP）を実効的な計画とするため設置している各港の港湾BCP協議会へ参画し、関係者と連携しながら災害発生時のコンテナ貨物物流の早期の機能回復を目指します。

名古屋港においては、国が実施しているNCBコンテナターミナルの岸壁（耐震）改良工事に併せて、新設の免震ガントリークレーン（2基）の発注準備を進めます。

四日市港においては、コンテナ物流の大規模地震時の耐震性を確保するため、W81コンテナターミナルの整備に向けた事業化の具体的な検討や、津波・高潮によるコンテナ流出防止施設の整備についても、国及び港湾管理者とともに検討を進めます。

### (6) 環境負荷低減への取り組み

省エネ技術の進展に注視し、LED照明など環境に配慮した施設提供を検討します。

## 2 収支予算

損益計算書（平成31年4月1日～平成32年3月31日）

（単位：千円）

科 目	第3期予算 (H31. 4. 1～H32. 3. 31)
売上高	4,908,980
売上原価	4,708,000
売上総利益	200,980
販売費及び一般管理費	168,500
営業損益	32,480
営業外収益	0
営業外費用	2,000
経常損益	30,480
税引前当期純損益	30,480